

徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画（仮称）の概要

策定趣旨

「能登半島地震」の教訓を踏まえた上で、体系的で分かりやすい計画とするため、
既存の防災関連3計画※1を統合し、「徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画（仮称）」を策定※2

※1：防災関連3計画 ①徳島県国土強靱化地域計画、②徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画、③徳島県復興指針

※2：「国土強靱化基本法」第13条に基づく「国土強靱化地域計画」

基本理念

いかなる自然災害が発生しようとも「県民の生命・財産」を守り抜くため、

「人命の保護」、「重要な機能の保持」、「被害の最小化」、「迅速な復旧・復興」、^{※県独自}「事前復興」により、**強靱化・レジリエンス**双方の視点で**防災対策を推進**

計画期間

令和6～10年度の5年間 ※令和6～7年度の2年間は**重点取組期間**とする <施策の進捗や社会経済情勢の変化等を踏まえ見直し>

目標と重要業績指標

事前に備えるべき6つの目標と主な重要業績指標 ※指標は R5 → (R7) → R10

凡例 (強) : 強靱化 (レ) : レジリエンス 能登 : 能登半島地震の教訓

1. 命の72時間への対応

大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る

緊急情報の伝達

- (レ) 徳島県公式LINEアカウントの登録者 3 → (10) → 20万人 能登
- (レ) 県防災ポータルサイト「安心とくしま」の刷新

自助・共助の取組強化

- (レ) 自主防災組織の組織率 94.8 → (96%) → 100%
- (レ) 防災士登録者 6,342 → (7,700) → 10,000人
- (レ) 消防団への入団促進・団活動の啓発活動 能登

津波避難場所の整備

- (強) 津波避難困難者数 1,304 → (494) → 0人

建築物の倒壊等防止

- (強) 老朽危険建築物等（空き家、危険ブロック）の解消
- (強) 木造住宅の耐震化促進 能登

公共インフラの老朽化対策

- (強) 老朽化対策の実施率 92 → (95) → 100% 能登
(排水機場、橋梁、トンネル、都市公園、港湾施設、県営住宅)

海岸・河川堤防等の整備

- (強) 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の着手率 60 → (62) → 70%

水害対策

- (レ) 放置艇解消に向けた取組 能登
- (強) 中小河川の洪水浸水想定図作成 推進 → (488河川 R7完)

土砂災害対策

- (強) 要配慮者利用施設等の保全箇所 340 → (346) → 361箇所

2. 助かった命をつなぐ対策

救助・救急活動等の迅速な実施と、避難生活環境の確保により、助かる命を救う

自衛隊・警察・消防等の連携強化

- (レ) 訓練実施による関係機関等との連携強化 能登

災害医療の人材育成

- (レ) DMATの体制整備 32 → (33) → 35チーム 能登
- (レ) DPATの資質向上に向けた取組 能登
- (レ) 災害支援ナースの登録者 70 → (90) → 120人
- (レ) 「こどもメディカルラリー」の開催 R6から毎年 能登

避難所の機能強化

- (レ) QOL向上の資機材確保・国による主体的な配備 能登
(WOTA BOX、トイレカー等)
- (強) 避難所となる県立学校体育館の空調設置 5 → (推進) → 44校 R8完 能登

避難所運営の円滑化

- (レ) 住民主体の避難所運営訓練の実施 能登

救援物資等の供給・受援

- (レ) 物流関係機関・団体との連携強化 能登
- (レ) 孤立地域への物資輸送に資する体制づくり 能登

3. 初動対応力の強化

防災対策に必要不可欠な拠点機能の確保により初動対応の遅れを防ぐ

防災拠点の機能強化等

- (強) 防災拠点等となる県有施設耐震化 99.8 → (99.8) → 100%
- (レ) 非常用電源設備の確保 能登
- (レ) 訓練を通じた災害時活動拠点の最適化 能登
- (レ) 市町村システム等のクラウド化の促進

情報通信確保対策の推進

- (レ) 防災拠点等における通信手段の冗長性確保（スターリンク等） 能登

4. 社会インフラの早期復旧

通信、ライフライン、燃料施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめ、早期に復旧させる

道路の早期啓開・強靱なネットワーク

- (レ) 「道路啓開計画」の実効性等を高める連携強化 能登
- (強) 緊急輸送道路等の重点整備区間の改良率 25 → (31) → 47% 能登

上・下水道施設の耐震化等

- (強) 上・下水道施設の耐震化の推進 能登

断水発生時の備え

- (レ) 応急給水・応急復旧・受援体制の強化（防災井戸等） 能登

5. 持続可能な地域経済

経済活動を機能不全に陥らせない

被災企業等に対する支援対策

- (レ) 発災時資金安定供給訓練参加機関 3 → (9) → 18団体

工業用水道の耐震化

- (強) 老朽化対策・耐震化（第2次管路更新計画） - → (20) → 100% 能登

6. 創造的復興の推進

社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

事業用地の確保

- (レ) 地籍調査進捗率 43 → (46) → 49%

事前復興計画の策定促進

- (レ) 「事前復興計画」策定に着手 1 → (4) → 10市町 能登

災害廃棄物等の処理

- (レ) 仮置場候補地の充足率 88 → (94) → 100%

復興を支える人材の育成

- (レ) 「復興まちづくりイメージトレーニング」による人材の育成 能登

未来に引き継げる「災害に強いとくしま」を実現！